



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社 上場取引所 東京, 大阪, 名古屋
 コード番号 5016 URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 高萩 光紀
 問合せ先責任者 取締役 総務グループ 総務担当 八牧 暢行 TEL (03)5573-5118
 取締役 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信 TEL (03)5573-5116
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,802,447	25.6	132,258	8.4	224,236	18.8	106,430	9.8
18年3月期	3,026,262	20.9	144,448	15.0	188,722	27.5	96,905	91.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	117 98	117 91	19.5	11.5	3.5
18年3月期	113 87	113 84	23.6	11.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 94,895百万円 18年3月期 50,983百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,056,407	701,064	30.3	671 56
18年3月期	1,859,583	467,479	25.1	551 36

(参考) 自己資本 19年3月期 622,476百万円 18年3月期 -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	41,200	97,576	37,401	45,249
18年3月期	24,258	37,594	11,962	63,857

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	15 00	15 00	12,715	13.2	3.1
19年3月期	8 00	8 00	16 00	14,842	13.6	2.6
20年3月期(予想)	8 00	8 00	16 00		16.5	

(注) 1. 18年3月期の配当金には、創業100周年記念配当3円を含みます。

2. 19年3月期の期末配当については、平成19年5月16日開催の取締役会にて決議する予定です。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,796,000	0.6	36,000	52.3	64,000	44.6	37,000	49.0	39 92
通期	3,810,000	0.2	102,000	22.9	160,000	28.6	90,000	15.4	97 10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(日比共同製錬株式会社)

(注) 日比共同製錬株式会社は、平成18年4月1日の企業結合時に特定子会社となりましたが、同年7、8月の当社の増資により、特定子会社から除外されました。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) の詳細は、22頁(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)をご覧ください。
 の詳細は、25頁(セグメント情報)の(事業区分の方法の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 928,462,002株 18年3月期 848,462,002株
 期末自己株式数 19年3月期 1,552,704株 18年3月期 1,414,937株

(注) 1. 平成18年7月及び8月に、計80,000,000株の新株発行増資を行いました。

2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27頁(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満を切り捨てて表示しています。)

19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,832	46.4	6,640	63.2	6,963	62.2	15,651	39.4
18年3月期	22,089	223.9	18,024	523.0	18,414	795.1	25,846	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	17 34	17 33
18年3月期	30 30	30 29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	488,058	360,391	73.8	388 33
18年3月期	471,851	300,823	63.8	354 67

(参考) 自己資本 19年3月期 360,210百万円 18年3月期 -

前頁の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項は5頁をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当期の概況(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全般

当期における我が国経済は、個人消費の伸びに鈍化がみられたものの、企業収益が向上し、設備投資も増加するなど、景気は総じて着実に回復を続けました。

円の為替相場は、期初約118円から5月には109円台まで円高が進みましたが、その後は米国金利先高感により円安へ向かい、期末には期初とほぼ同じ約118円となり、期平均では、前期の約113円に対し約117円となりました。

原油市況は、夏場にかけて地政学的リスクの高まりや米国のハリケーン懸念などにより上昇し、ドバイ原油は7月、8月にバーレル当たり72ドル台を記録しました。その後、米国の暖冬予測もあって下落しましたが、期末にはイラン情勢の悪化や米国の製油所のトラブル等により63ドル台まで上昇し、期平均では、前期の約54ドルに対し約61ドルとなりました。銅の国際価格は、アジアを中心とした旺盛な需要を背景にLME(ロンドン金属取引所)価格は、期初ポンド当たり252セントから、5月には史上最高値の399セントまで上昇し、その後一時下落する局面があったものの、総じて高値基調で推移しました。期平均では、前期の約186セントに対し約316セントと大幅に上昇しました。

こうした情勢下、当グループ事業においては、好調な事業環境のもと、業績の一層の向上に努めました。

当期の連結業績は、売上高は前期比25.6パーセント増の3兆8,024億円、経常利益は前期比18.8パーセント増の2,242億円、当期純利益は前期比9.8パーセント増の1,064億円となりました。なお、当期からたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法を早期適用しており、それを含めたたな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額は、前期の1,308億円に対して68.9パーセント増の2,209億円となりました。

なお、昨年4月の金属系中核事業会社3社の統合に伴い、当期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属、電子材料及び金属加工を「金属」に統合しました。また、当期からセグメントの一部事業内容の見直しを行っており、以下の記載における前期との比較は、新しい区分に基づき組み替えた数値を使用しています。

石油(ジャパンエナジーグループ)

国内の石油製品需要は、前期に兆候が見えたガソリン需要の減少傾向が鮮明となりました。軽油は、貨物輸送の効率化などにより、A重油及びC重油は、原油価格高騰による燃料転換や省エネルギー対応により、それぞれ減少しました。また、灯油は、暖冬の影響により、大きく減少しました。この結果、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、前期に比べ3.9パーセント減の2,875万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高止まりを背景に上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品(芳香族系炭化水素)をはじめとする石油化学製品は、アジアを中心とする堅調な需要拡大に支えられ、販売量は増加し、製品価格も上昇しました。LPガス及び潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比15.2パーセント増の2兆7,557億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い生じたたな卸資産評価の影響による原価低減効果の縮小を主因に、前期比15.5パーセント減の819億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

金属事業の業績は、堅調な需要と金属価格の高騰を背景に、売上高は前期比68.7パーセント増の1兆241億円、経常利益は前期比61.8パーセント増の1,341億円となりました。なお、金属事業については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に内訳区分しています。

<資源・金属>

主力の銅事業は、需要が電線業界向け、伸銅業界向けとも期を通じて堅調に推移し、販売量は前期に比べ増加しました。製品価格は、国際相場の高騰により前期に比べ大幅に上昇しました。買鉱条件は、前期の交渉で決定された条件が主として当期購入分に適用された影響により、総体として前期に比べ改善しました。環境リサイクル事業は、金属価格の上昇を背景に売上高が増加しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前期比79.1パーセント増の8,870億円となり、経常利益は、金属価格の上昇、電気銅販売量の増加、チリの銅鉱山会社及び韓国の銅製錬会社に対する持分法投資利益の大幅な増加等により、前期比87.3パーセント増の1,278億円となりました。

<電子材料>

薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲットほか）の販売量は増加しました。圧延銅箔については主用途である携帯電話等の生産調整の影響により、また、電解銅箔については米国工場閉鎖の影響により、それぞれ販売量は減少しました。製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価の高騰を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前期比21.8パーセント増の1,296億円、経常損益は、電解銅箔の製品価格改善や半導体用ターゲットの販売量増加はあるものの、インジウム価格の下落に伴い発生したたな卸資産評価の影響による減益が大きく、前期の96億円の利益に対して22億円の損失となりました。

<金属加工>

精密圧延事業は、主力製品であるりん青銅や高級コネクタ向けチタン銅系製品の販売が好調に推移しました。特殊鋼のブラウン管関連素材は、テレビ、パソコンモニターの液晶化により低迷しました。精密加工事業は、金めっき等の表面処理分野ではコネクタ部品及び自動車部品向けに販売量が増加しましたが、精密プレス分野では販売量が減少しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前期比33.4パーセント増の704億円となり、経常利益は、りん青銅、チタン銅系製品の販売好調を主因として前期比7.7パーセント増の66億円となりました。

なお、上記事業分野別の売上高には、事業分野間の内部売上高629億円（前期は473億円）が含まれています。

その他（独立・機能会社グループ）

当期から、セグメントの一部事業内容の見直しを行い、日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）及び日鉱不動産株式会社（不動産事業）は石油事業からその他の事業に、また、タツタ電線株式会社（電線事業）及び東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は資源・金属事業からその他の事業に、さらに、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）はその他の事業から石油事業に、それぞれ変更しました。

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）、日陽エンジニアリング株式会社等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。

資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場3社（タツタ電線(株)、東邦チタニウム(株)及び(株)丸運）の業績は、好調に推移しています。

その他の事業の売上高は前期比 12.2 パーセント増の 657 億円、経常利益は前期比 5.8 パーセント増の 76 億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 430 億円（前期は 321 億円）が含まれています。

これらにより、当期の売上高経常利益率は、対前期 0.3 ポイント低下の 5.9 パーセントとなりました。

	単位	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
経常利益	億円	370	537	1,481	1,887	2,242
売上高経常利益率	%	1.7	2.4	5.9	6.2	5.9

特別損益及び当期純利益

特別利益は、関係会社株式等の売却による投資有価証券売却益 136 億円、固定資産売却益 21 億円等により、合計で 175 億円となりました。

特別損失は、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う追加損失等の構造改革関連費用 52 億円、固定資産除却損 51 億円、遊休設備撤去工事引当金繰入額 45 億円、環境対策工事引当金繰入額 27 億円、固定資産の減損損失 19 億円等により、合計で 216 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は 2,201 億円となり、法人税等 854 億円及び少数株主利益 283 億円を差し引き、当期純利益は前期比 9.8 パーセント増の 1,064 億円となりました。

次期の業績見通し

平成 19 年度については、原油価格、金属価格、為替相場など依然先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。このような環境下においても、新日鉱グループは各事業の収益力強化と財務体質の更なる改善を図り、企業価値向上に努めていきます。

次期の連結業績予想については、円の対米ドル相場を 115 円、原油価格をバーレル当たり 58 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 280 セントと想定して、売上高は 3 兆 8,100 億円、経常利益は 1,600 億円、当期純利益は 900 億円と見通しています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当期の財政状態

(連結貸借対照表)

(単位：億円)

区分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減
資産の部	18,596	20,564	1,968
負債の部	13,461	13,553	93
(うち有利子負債)	(6,847)	(6,894)	47
純資産の部(注)	5,135	7,011	1,876

(注) 平成 18 年 3 月期は、少数株主持分と資本の部の合計を表示しています。

資産の部は、原油価格及び金属価格の上昇等に伴うたな卸資産の 545 億円の増加並びに受取手形及び売掛金の 369 億円の増加、銅製錬事業の譲受け及び銅鉱床の権益所有会社の買収等に伴う有形及び無形固定資産の 878 億円の増加を主因に、前期末比 1,968 億円増加の 2 兆 564 億円となりました。

負債の部は、有利子負債の増加 47 億円、未払金の増加 419 億円等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の減少 405 億円等があり、差し引き、前期末比 93 億円増加の 1 兆 3,553 億円となりました。

純資産の部は、当期純利益 1,064 億円の計上、新株発行に伴う払込資本 677 億円の増加及び少数株主持分 324 億円の増加を主因に、前期末比 1,876 億円増加の 7,011 億円となりました。

これらにより、当期の自己資本比率は前期末比 5.2 ポイント上昇して 30.3 パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D / E レシオ）は前期末比 0.35 ポイント低下して 1.11 倍となりました。

	単位	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	%	12.6	14.9	22.4	25.1	30.3
期末総資産	億円	16,287	15,725	15,801	18,596	20,564
期末自己資本	億円	2,049	2,337	3,534	4,675	6,225
D / E レシオ	倍	4.28	3.23	1.82	1.46	1.11
期末有利子負債	億円	8,764	7,540	6,438	6,847	6,894

（連結キャッシュ・フロー計算書）

（単位：億円）

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	376	976
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	374
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1
現金及び現金同等物の増減額	2	191
現金及び現金同等物の期首残高	625	639
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	5
現金及び現金同等物の期末残高	639	452

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,201 億円、減価償却費 488 億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額 426 億円、売上債権の増加額 363 億円、持分法投資差 308 億円（持分法による投資利益 949 億円 - 持分法適用会社からの受取配当金 641 億円）、法人税等の支払額 763 億円、仕入債務の減少額 240 億円等のマイナス要因があり、差し引き 412 億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入 148 億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出 861 億円、営業の譲受けによる支出 223 億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 140 億円等のマイナス要因があり、差し引き 976 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 201 億円、有利子負債の減少 94 億円等のマイナス要因はあるものの、株式の発行による収入 677 億円等のプラス要因があり、差し引き 374 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して 186 億円減少し、452 億円となりました。

なお、連結財政状態に係わる諸指標は、次のとおりです。

項目	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	12.6%	14.9%	22.4%	25.1%	30.3%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	10.1%	21.3%	31.6%	45.2%	45.8%
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	21.5 倍	8.3 倍	10.6 倍	28.2 倍	41.1 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	2.4	6.1	4.6	2.2	1.3

(注) 1. 「株式時価総額」は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

2. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに、期末等休日に伴う揮発油税等の納付時期のずれ込み分(平成14年3月期から平成15年3月期への265億円、平成16年3月期から平成17年3月期への156億円、平成19年3月期から平成20年3月期への244億円)を調整して算出しています。

また、「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計値を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しています。

次期の財政状態見通し

当グループは、成長戦略を展開しつつ、引き続き各事業の収益力強化と財務体質の強化を図ることとしています。平成20年3月期において、自己資本比率は31.8パーセント、D/Eレシオは、積極的な設備投資等もあり1.14倍と見込んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当金については、業績の状況、経営環境等を勘案するとともに、安定配当や内部留保に意を用い、これらの要素を総合的に勘案して決定することを方針とします。今期は1株当たり8円の間配当を実施しており、期末配当8円と合計で1株当たり16円の利益配当とさせていただきます。なお、今後財務体質の一層の改善を進め、将来的には配当を更に高めていくよう努力する所存です。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当面、中間及び期末の年2回の配当を行う予定です。

次期の株主配当金については、1株につき中間配当8円、期末配当8円の計16円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本資料作成日現在において判断したものです。

(グループ全体に関するリスク)

原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東及びインドネシアの、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、電子材料、金属加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしています。当期において、当グループは、関係会社の再編整理に係る構造改革関連費用 52 億円を特別損失に計上していますが、今後も事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかつた場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。さらに、今後、規制が厳格に適用され、又は強化される可能性があります。また、追加の費用負担を伴う新たな環境規制が実施される可能性もあります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループは、土壌汚染、アスベスト、P C B（ポリ塩化ビフェニル）等の環境対策について適切と判断した引当金計上を行っています。環境規制の強化等により追加の又は新たな環境対策が必要となった場合、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、情報サービス、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及び可能性があります。

有利子負債に関するリスク

当期末現在、当グループの有利子負債の合計額は6,894億円、D/Eレシオは1.11倍となっており、当期における支払利息等は、総額133億円です。

こうした多額の有利子負債により、当グループの事業活動等が制約を受ける可能性があります。

また、当グループは、負債の元金支払のために、追加借入、エクイティ・ファイナンス又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用が平成20年4月1日以降に義務化されるのに先立ち、当期から当該会計基準を早期適用しています。これに伴い、当グループは、当期において、国内のたな卸資産に係る収益性の低下による簿価切下げ額83億円を売上原価に計上しています。

今後も、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することが求められるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当期において、当グループは、遊休地に係るもの等の減損損失19億円を計上しています。

今後も、経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

内部統制システムの構築に関するリスク

当グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、また、内部統制推進室やグループ内部統制委員会を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っています。

当グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当グループの財政状態、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント別のリスク)

石油(ジャパンエナジーグループ)

石油事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油事業のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されますが、その変動幅が大きく、ここ数年は引き続きこの傾向が続くものと予想しています。

原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数及びセルフ式サービスステーション数等があります。

当グループは、石油製品価格を原油価格の変動と連動して決定しています。原油価格の上昇局面では、石油製品価格の速やかな引上げが価格競争や需給緩和により困難な場合があり、その結果、長期間にわたって適正なマージンの確保に支障をきたし、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の下落局面では、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合があり、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

競合のリスク

石油事業において、当グループは国内外の多数の有力な石油企業と競合しており、その中には当グループに比して、より広範に事業を行い、高い市場シェア、多大な資金や資源を有するものもあります。これら企業間においては激しい競争が行われており、当グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営ができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

金属(日鉱金属グループ)

銅事業における市況変動等に関するリスク

当グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業(カスタムスマルター)であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、近年、高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国・インド等の製錬業者の需要増加も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであり、その一部契約には電気銅の国際価格の変動の一部を製錬マージンに反映する規定があるため、円高となった場合又は国際価格が下落した場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入電気銅に対する関税、輸入経費、

製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資は、投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当グループの持分法による投資利益が減少することになります。

銅精鉱の安定調達に関するリスク

世界的な高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給量は不足傾向にあり、中国、インド等の製錬業者の需要増加も加わって、銅精鉱の需給は一層逼迫する可能性があります。

このような状況に鑑み、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要な銅精鉱を適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電子材料事業及び金属加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

両事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電子材料事業及び金属加工事業の競合に関するリスク

両事業は、激しい競争の中にあり、競合企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお電解銅箔は、長らく世界的な規模での過剰生産に起因した激しい価格競争状態にありましたが、足下の事業環境の好転により需給関係は大幅に改善され、また、当グループとしても高付加価値製品への特化により競争回避に努めており、こうした競争状態は解消されつつあります。

電子材料事業及び金属加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

両事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社(米国法人)の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社(米国法人)は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

平成18年4月、日鉱金属(株)、(株)日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工(株)の金属系中核事業会社3社が(新)日鉱金属(株)として経営統合したことに伴い、当期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属(日鉱金属グループ)、電子材料(日鉱マテリアルズグループ)及び金属加工(日鉱金属加工グループ)を金属(日鉱金属グループ)に統合しました。なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

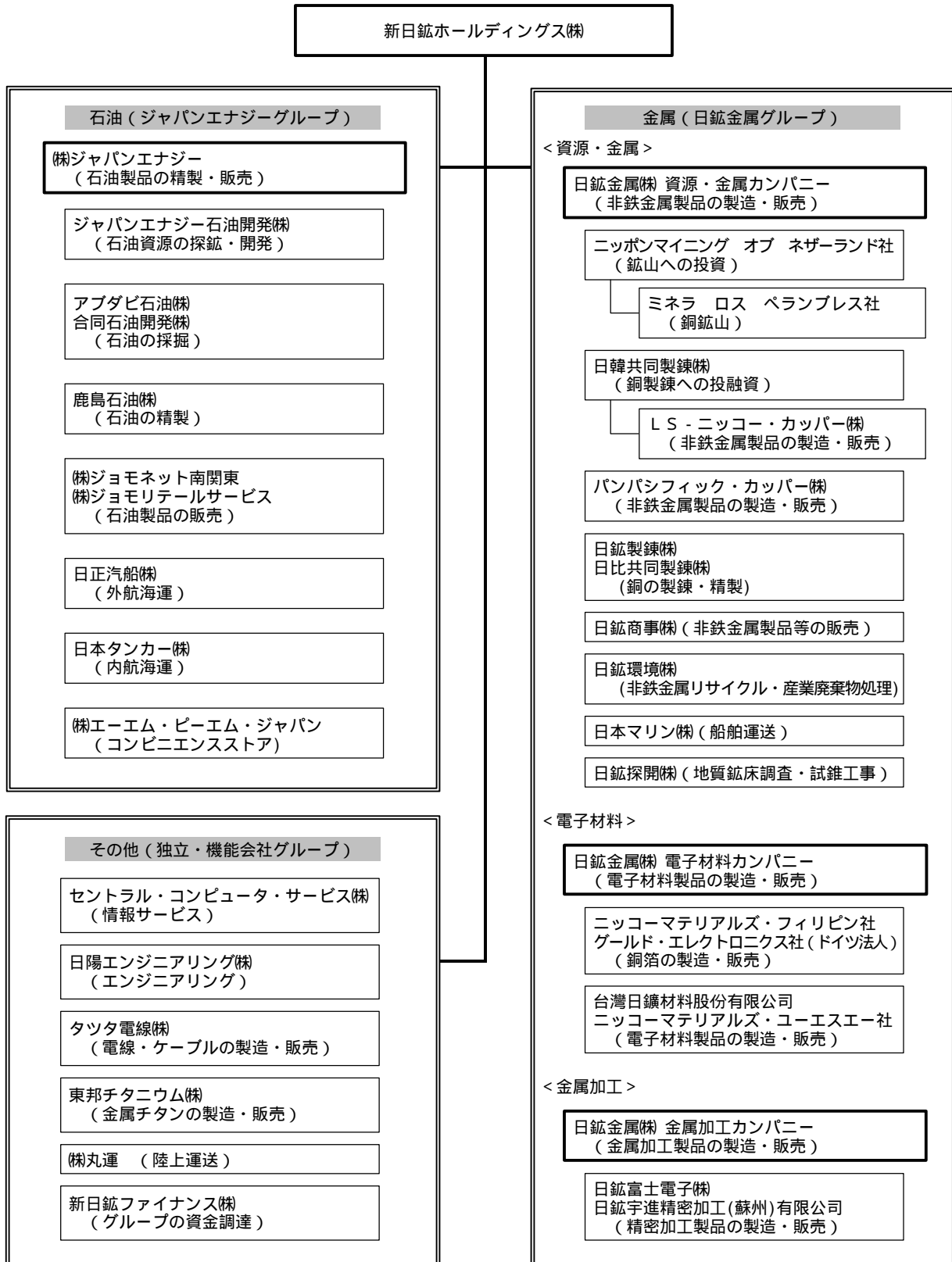
当期の連結子会社は114社、持分法適用会社は15社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・その他 	主要連結子会社 (株)ジャパンエナジー、 鹿島石油(株)、(株)ジョモネット南関東、 (株)ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 日正汽船(株)、日本タンカー(株) 主要持分法適用会社 アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)、 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> <ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 	主要連結子会社 日鉱金属(株) 資源・金属カンパニー、 パンパシフィック・銅(株)、 日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、日鉱商事(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 日本マリン(株)、日鉱探開(株) 主要持分法適用会社 LS-ニッコー・銅(株)、 ミネラ ロス ペランプレス社
	<電子材料> <ul style="list-style-type: none"> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売 	主要連結子会社 日鉱金属(株) 電子材料カンパニー、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 台湾日鑛材料股份有限公司、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社
	<金属加工> <ul style="list-style-type: none"> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品等の製造・販売 	主要連結子会社 日鉱金属(株) 金属加工カンパニー、 日鉱富士電子(株)、日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス、エンジニアリング、電線及びチタンの製造・販売、陸上運送、その他 資金調達等のグループ共通業務 	主要連結子会社 セントラル・コンピュータ・サービス(株)、 日陽エンジニアリング(株)、新日鉱ファイナンス(株) 主要持分法適用会社 タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、 東邦チタニウム(株)(東証1部上場)、 (株)丸運(東証1部上場)

- (注) 1. 当期から、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。
 エンジニアリング事業(日陽エンジニアリング(株))及び不動産事業(日鉱不動産(株))は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。
 電線事業(タツタ電線(株))及びチタン事業(東邦チタニウム(株))は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。
 コンビニエンスストア事業(株)エーエム・ピーエム・ジャパン)は、石油事業におけるCS(顧客満足)経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。
2. 日鉱商事(株)は、従来、資源・金属事業及び金属加工事業に区分していましたが、金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い、資源・金属事業に統合しました。
3. 日比共同製錬(株)は株式取得により、台湾日鑛材料股份有限公司は業容拡大により、それぞれ新たに連結子会社とし、主要な会社として記載しました。
4. 東邦チタニウム(株)は、平成18年9月、(株)東京証券取引所 市場第2部から市場第1部に指定替えになりました。また、(株)大阪証券取引所において、同年11月、上場廃止しました。
5. 富士電子工業(株)は、平成18年10月、日鉱富士電子(株)に商号変更しました。
6. 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司は、業容拡大により新たに主要な会社として記載しました。
7. 金属加工事業の連結子会社であった宇進精密工業(株)は、平成19年3月、株式売却契約を締結したため連結子会社から除外されました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成19年3月31日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社, 印は主要持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社を持株会社とする新日鉱グループは、100年の歴史と伝統を有し、石油と銅を中心とした資源・素材・エネルギーの安定供給に努め、社会・経済の発展に尽力してきました。

昨年4月、国内外における事業環境の変化などを踏まえ、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を統合し、新たな統合会社「日鉱金属株式会社」が資源開発から製錬、電子材料、金属加工、環境リサイクルまでを一貫して担う体制としました。これにより、新日鉱グループは、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の一層の向上を図っていきます。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

新日鉱グループは、平成14年9月の当社設立以来、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善など、企業価値向上に向けた取組みを継続してきました。その結果、事業環境の好転や業績の向上を背景に、懸案としてきた経営諸課題を処理するとともに、投資回収や財務体質の改善を早期に実現してきました。当期においても、原油・金属価格が高水準で推移するなど好調な事業環境が継続し、連結経常利益2,242億円と過去最高益を更新し、財務指標についても、自己資本比率30.3パーセント、D/Eレシオ1.11倍と改善しました。

内外の政治・経済情勢は不安要因を抱えつつも、BRICs諸国の経済成長を背景に、資源・エネルギー価格は、当期よりも低下することが見込まれるものの、依然高いレベルで推移することが予想されます。このような事業環境の構造的変化を踏まえ、「財務体質の一段の強化を推進しつつ、将来の発展及び長期の事業目標に向けた成長戦略を積極的に展開する」との経営方針のもと、今般策定した平成19年度から21年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、長期を見据えた事業構造の転換に資する成長戦略を積極的に実行すること、各年度の成長を図り、平成21年度でたな卸資産評価の影響を除く連結経常利益1,600億円を確保すること、かねて目標としている財務目標（自己資本比率40パーセント、D/Eレシオ1.0倍以下）を極力前倒しで達成し、財務体質を更に強化することの3点を基本としました。

また、中長期的に事業環境の構造的変化が見込まれる中、グループ企業価値の持続的向上と基礎収益力の強化による経営基盤の安定化を図るとの観点から、2015年度（平成27年度）を目途とした長期ビジョンの検討に着手しました。その骨子として、2015年度の基礎収益力として連結経常利益2,500億円以上を目指すこと、この目標に向け、リスク・リターンバランスのとれた事業構成を追求すること、事業構造の変革のためにグローバルな人材の確保・育成、研究開発力の強化などの経営基盤の整備に取り組むことを掲げ、今後具体的なビジョンを策定し実行に移していきます。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理及びコンプライアンスの徹底並びに地球環境問題への積極的な取組みを図りつつ、資源・素材・エネルギーの安定的かつ効率的供給に努め、広く社会の発展に貢献していきます。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

石油事業においては、引き続きCS（顧客満足）経営に取り組むとともに、将来にわたっての業績の

向上と企業体質の強化を目指し、その実現のため、「一面成長戦略、一面徹底効率化」を基本とする経営の諸施策を展開していきます。

燃料油については、水島製油所において本年4月に増強工事を完了した重質油分解装置の活用により一層の原油購入価格の低廉化を図り、今後も競争力強化を推進します。販売面については、卓越したCSの実現によるお客様から支持される店舗作り、収益力と競争力のある店舗作りを推進し、「JOMOならではのホスピタリティ」を実現していきます。また、Value Styleステーションの展開、セルフサービスステーションの強化・育成を進め、競争力強化を図っていきます。

石油化学製品については、鹿島製油所において建設中の石油化学製品生産設備が来年1月から稼働を開始する予定であり、アロマ製品増産体制を早期に確立するように努めるとともに、設備完成後の販売体制を早期に確立していきます。また、工業用洗浄剤、蓄熱冷剤などの機能化学品の拡販に取り組んでいきます。

LPガスは、水島製油所に続き、鹿島製油所においてシリンダー充填出荷設備を稼働させることにより、従来のタンクローリー出荷に加え、需要家へのシリンダー直送まで可能な体制を構築し、充填・配送コストを含むトータル物流コストの削減を通じて、競争力強化を図っていきます。潤滑油は、高機能・高付加価値製品の拡販に取り組んでいきます。

資源開発においては、原油価格の高止まりが継続する中、上流部門は今後とも大きな利益が期待されるものの、事業リスクも高いことから、当面は中東地域、中国、東南アジア地域及びオセアニア地域の既存プロジェクトへの投資を主体としつつ、長期的には、国内案件を中心として大型プロジェクトに取り組むことにより、規模の拡大を目指していきます。

事業開発は、「エネルギー」と「環境」を重点領域とし、燃料電池分野における技術開発を更に進めるとともに、定置用燃料電池大規模実証事業に引き続き積極的に参加していきます。また、環境分野等においても、新たな取組みも含め、積極的に事業開発を推進していきます。

なお、環境問題への対応として、地道な省エネルギー活動の展開に加え、CSR（企業の社会的責任）の観点からも二酸化炭素排出権の獲得及びバイオガソリンの普及に取り組んでいきます。

金属（日鉱金属グループ）

金属事業においては、資源開発から製錬、電子材料、金属加工、環境リサイクルまでの各分野を一貫して担う非鉄金属資源・素材のグローバルカンパニーとして、ダイナミックな事業戦略の推進や技術・営業面におけるシナジー追求等を通じ、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

<資源・金属>

銅事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLS-ニッコー・カッパー株式会社との連携を軸として、質・量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体を構築し、グローバルな事業展開の推進、鉱山開発から生産・販売を一貫して行う事業体制の確立に取り組んでいきます。資源開発では、銅製錬原料の安定調達と投資利益を目的とした優良鉱山への投融資とともに、鉱石採掘から湿式製錬までの一貫操業を行う鉱山開発プロジェクトを積極的に推進することとし、その一環として、チリ・カセロネス銅鉱山（旧称レガリート銅鉱山）の開発を目指していきます。製錬事業については、鉱石需給のタイト化を背景に、買鉱市場における製錬マージンが低下しており、厳しい状況が続くと予想されますが、今後の交渉を通じて条件の改善に努めるとともに、パンパシフィック・カッパー株式会社による一体運営体制のもと、傘下各製錬所の競争力強化を進めていきます。

環境リサイクル事業においては、貴金属スクラップの増集荷、技術開発推進による有価物回収体制の強化、設備能力増強等により、事業基盤の強化・拡充を図っていきます。

技術開発については、引き続き、湿式法による銅製錬新プロセスの実用化に取り組むとともに、コデルコ社(チリ国営銅公社)と共同で実施している微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを積極的に推進していきます。

<電子材料>

中長期的に成長が見込める圧延銅箔及び半導体用ターゲットについては、需要動向に応じ、製造設備の増強等によりファーストベンダーの地位を強化し、収益基盤の拡充を図っていきます。

液晶パネル需要の回復の遅れと価格競争の激化により収益が悪化しているFPD用ターゲットについては、コストダウンと生産性改善を徹底し、収益の早期回復を目指します。電解銅箔は、国内外の生産、販売拠点の連携強化、生産性改善、高機能・高付加価値製品の拡販等を更に進め、収益向上に努めていきます。

新規製品開発については、半導体等の高級用途向け高機能めっき材料、半導体実装用フィルム基板(チップオンフィルム)向け二層めっき基板(商品名マキナス)の事業化に取り組んでおり、それぞれ顧客の認定取得に向けたサンプル品の製造・出荷を開始しています。

技術開発については、垂直磁気記録型ハードディスク用磁性材ターゲット、次世代半導体用高機能ターゲット、化合物半導体材料における単結晶大型化技術など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいきます。

<金属加工>

精密圧延事業については、高付加価値製品への戦略的特化を継続し、収益基盤の更なる強化に努めていきます。倉見工場においては、生産拡充のために増設した特殊銅合金用溶解鑄造設備により、需要の拡大及びユーザーニーズに迅速に対応していきます。

精密加工事業については、日鉱富士電子株式会社の自動車向けを主とした表面処理事業、コネクター関係事業の増強と、FPD用のバックライト電極部品事業の拡充を進めていきます。

技術開発については、技術革新による高機能銅合金の開発に注力していきます。

また、拡大する中国を中心とした東アジア市場に対しては、生産・販売の拠点として各地域に設立したグループ会社を中心として積極的な事業展開を図っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	(1,859,583)	(100.0)	(2,056,407)	(100.0)	(196,824)
流 動 資 産	906,380	48.7	996,793	48.5	90,413
現金及び預金	64,735		46,475		18,260
受取手形及び売掛金	334,604		371,539		36,935
有 価 証 券	1		-		1
たな卸資産	440,410		494,954		54,544
その他	68,284		84,971		16,687
貸倒引当金	1,654		1,146		508
固 定 資 産	953,203	51.3	1,059,614	51.5	106,411
有 形 固 定 資 産	590,039		649,901		59,862
建物,構築物及び油槽	129,708		133,528		3,820
機械装置及び運搬具	150,685		174,386		23,701
工具器具及び備品	9,060		9,447		387
土地	283,930		281,591		2,339
建設仮勘定	16,656		50,949		34,293
無 形 固 定 資 産	64,794		92,754		27,960
投資その他の資産	298,370		316,959		18,589
投資有価証券	238,520		263,062		24,542
長期貸付金	15,364		10,175		5,189
繰延税金資産	11,144		11,237		93
その他	34,463		33,522		941
貸倒引当金	1,121		1,037		84
資 産 合 計	1,859,583	100.0	2,056,407	100.0	196,824
(負 債 の 部)	(1,346,077)	(72.4)	(1,355,343)	(65.9)	(9,266)
流 動 負 債	921,019	49.5	973,495	47.3	52,476
支払手形及び買掛金	294,424		253,935		40,489
短期借入金	368,312		447,635		79,323
コマーシャル・ペーパー	41,000		26,000		15,000
未払金	95,820		137,670		41,850
未払法人税等	35,958		29,713		6,245
その他	85,505		78,542		6,963
固 定 負 債	425,058	22.9	381,848	18.6	43,210
長期借入金	275,424		215,802		59,622
繰延税金負債	40,210		62,739		22,529
退職給付引当金	59,590		61,304		1,714
修繕引当金	15,726		14,569		1,157
その他	34,108		27,434		6,674
(純 資 産 の 部)	(513,506)	(27.6)	(701,064)	(34.1)	(187,558)
株 主 資 本	424,666	22.8	578,371	28.1	153,705
資 本 金	40,000	2.2	73,920	3.6	33,920
資 本 剰 余 金	192,948	10.3	226,762	11.0	33,814
利 益 剰 余 金	192,148	10.3	278,259	13.5	86,111
自 己 株 式	430	0.0	570	0.0	140
評 価 ・ 換 算 差 額 等	42,813	2.3	44,105	2.2	1,292
その他有価証券評価差額金	39,471	2.1	35,987	1.8	3,484
繰延ヘッジ損益	-	-	1,528	0.1	1,528
土地再評価差額金	3,340	0.2	3,355	0.2	15
為替換算調整勘定	6,682	0.4	9,945	0.5	3,263
新株予約権	-	-	181	0.0	181
少数株主持分	46,027	2.5	78,407	3.8	32,380
負 債 純 資 産 合 計	1,859,583	100.0	2,056,407	100.0	196,824

(注)平成18年3月期については、当期との比較のため、新会計基準による表示に組み替えています。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	3,026,262	100.0	3,802,447	100.0	776,185
売 上 原 価	2,712,989	89.6	3,485,283	91.7	772,294
売 上 総 利 益	313,273	10.4	317,164	8.3	3,891
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	168,825	5.6	184,906	4.8	16,081
営 業 利 益	144,448	4.8	132,258	3.5	12,190
営 業 外 収 益	61,674	2.0	112,484	3.0	50,810
受 取 利 息	2,221		2,805		584
受 取 配 当 金	1,627		1,751		124
為 替 差 益	-		5,133		5,133
負 の の れ ん 償 却 額	2,119		1,837		282
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	50,983		94,895		43,912
そ の 他	4,724		6,063		1,339
営 業 外 費 用	17,400	0.6	20,506	0.6	3,106
支 払 利 息	10,938		13,102		2,164
為 替 差 損	25		-		25
そ の 他	6,437		7,404		967
経 常 利 益	188,722	6.2	224,236	5.9	35,514
特 別 利 益	17,831	0.6	17,453	0.5	378
固 定 資 産 売 却 益	4,339		2,108		2,231
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,156		13,629		6,473
災 害 保 険 金 収 入	2,706		-		2,706
償 却 債 権 取 立 益	2,313		-		2,313
そ の 他	1,317		1,716		399
特 別 損 失	33,909	1.1	21,607	0.6	12,302
固 定 資 産 売 却 損	310		260		50
固 定 資 産 除 却 損	5,251		5,077		174
減 損 損 失	5,563		1,877		3,686
投 資 有 価 証 券 評 価 損	614		1,256		642
構 造 改 革 関 連 費 用	13,586		5,204		8,382
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	4,269		2,710		1,559
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	1,002		4,465		3,463
修 繕 引 当 金 繰 入 額	551		-		551
そ の 他	2,763		758		2,005
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	172,644	5.7	220,082	5.8	47,438
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	59,189	2.0	66,661	1.8	7,472
法 人 税 等 調 整 額	1,694	0.1	18,739	0.5	17,045
少 数 株 主 利 益	14,856	0.4	28,252	0.7	13,396
当 期 純 利 益	96,905	3.2	106,430	2.8	9,525

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	201,382
資本剰余金増加高	88
自己株式処分差益	88
資本剰余金減少高	8,522
配当金	8,479
役員賞与	43
資本剰余金期末残高	192,948
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	95,537
利益剰余金増加高	96,990
当期純利益	96,905
連結子会社の合併による増加高	4
土地再評価差額金の取崩による増加高	81
利益剰余金減少高	379
役員賞与	169
連結子会社の増加による減少高	134
土地再評価差額金の取崩による減少高	76
利益剰余金期末残高	192,148

連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	40,000	192,948	192,148	430	424,666	39,471	-	3,340	6,682	-	46,027	513,506
当期変動額												
新株の発行	33,920	33,818			67,738							67,738
剰余金の配当(注)			12,715		12,715							12,715
剰余金の配当			7,422		7,422							7,422
利益処分による役員賞与			449		449							449
当期純利益			106,430		106,430							106,430
自己株式の取得				152	152							152
自己株式の処分		4		4	8							8
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与		8		8	0							0
土地再評価差額金の取崩			15		15							15
連結子会社の増加			252		252							252
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,484	1,528	15	3,263	181	32,380	33,853
当期変動額合計	33,920	33,814	86,111	140	153,705	3,484	1,528	15	3,263	181	32,380	187,558
平成19年3月31日残高	73,920	226,762	278,259	570	578,371	35,987	1,528	3,355	9,945	181	78,407	701,064

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	172,644	220,082	
減価償却	44,871	48,808	
のれん償却	5,563	1,877	
負債のれん償却	-	2,787	
連結調整勘定償却	1,947	-	
受取利息及び受取配当	3,848	4,556	
支払利息	10,938	13,102	
持分法による投資利益	50,983	94,895	
投資有価証券売却益	7,156	13,629	
投資有価証券売却損	614	1,256	
固定資産除売却損	1,222	3,229	
構造改革関連費用	13,586	5,204	
売上債権の増加額	60,154	36,331	
たな卸資産の増加額	153,037	42,631	
仕入債務の増減額	65,005	23,951	
未払消費税等の増加	5,259	12,979	
その他	16,348	28,029	
小 計	58,925	63,465	4,540
利息及び配当金の受取額	34,570	68,762	
利息の支払額	11,018	13,331	
特別退職金の支払額	444	1,378	
法人税等の支払額	57,775	76,318	
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,258	41,200	16,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	1,186	186	
有価証券の償還及び売却による収入	9	1	
有形固定資産の取得による支出	53,231	78,056	
有形固定資産の売却による収入	9,162	4,335	
無形固定資産の取得による支出	4,628	7,995	
長期前払費用の支出	1,679	1,888	
投資有価証券の取得による支出	6,129	1,083	
投資有価証券の償還及び売却による収入	11,270	14,758	
営業の譲受けによる支出	-	22,338	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	14,013	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,682	-	
短期貸付金の純減少額	2,558	1,028	
長期貸付金による支出	658	279	
長期貸付金の回収による収入	5,194	7,423	
その他	42	345	
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,594	97,576	59,982
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増加額	48,353	58,679	
商業用紙の純増減額	14,000	15,000	
長期借入による収入	66,836	29,702	
長期借入金金の返済による支出	97,638	82,819	
株式の発行による収入	-	67,738	
少数株主への株式の発行による収入	-	13,090	
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	4,000	
配当金の支払額	8,479	20,137	
少数株主への配当金の支払額	10,876	17,369	
その他	234	483	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,962	37,401	25,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,623	135	1,758
現金及び現金同等物の増減額	249	19,110	19,359
現金及び現金同等物の期首残高	62,473	63,857	1,384
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,135	502	633
現金及び現金同等物の期末残高	63,857	45,249	18,608

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	114 社		
当期増加	8 社		
(新設)	3 社	無錫日鉱富士精密加工有限公司, P P C カナダ社	他1社
(業容拡大)	2 社	台湾日鑛材料股份有限公司	他1社
(株式取得)	3 社	日比共同製錬㈱, レガリート・カップー社及びその子会社1社	
当期減少	6 社		
(合併)	2 社	(旧)日鉱金属㈱, 日鉱金属加工㈱	
(清算)	3 社	A N T ミネラルズ社, ㈱ジョモネット京都	他1社
(売却)	1 社	宇進精密工業㈱	

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 15 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	・・・	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	・・・	主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結子会社)

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は、石油関係たな卸資産については総平均法、金属関係たな卸資産については先入先出法によっています。

(注)平成18年4月、金属系中核事業会社3社が経営統合したことに伴い、従来別掲していた電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産は、金属関係たな卸資産に含めています。

(在外連結子会社)

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	・・・	主として定額法
無形固定資産	・・・	主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を実施しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、620,948百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成してしています。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用してしています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ700百万円減少してしています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してしています。

(3) ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用してしています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ181百万円減少してしています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してしています。

(4) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合、銅製錬事業の譲受等があったため、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用してしています。

(5) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用してしています。これにより、たな卸資産が8,255百万円減少するとともに、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少してしています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してしています。

また、当該会計基準の適用は当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当該会計基準を適用した場合に比べて、当中間連結会計期間末のたな卸資産は13,010百万円多く計上されており、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上してしています。

(6) 注 記

(連結貸借対照表関係)

	平成18年3月期	平成19年3月期
1. 担保に供している資産	247,579 百万円	367,441 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	800,618 百万円	851,002 百万円
3. 保証債務等		
保証債務	10,056 百万円	6,234 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	21,700 百万円	3,900 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

	平成18年3月期	平成19年3月期
ストック・オプションとしての新株予約権残高	-	181 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成18年3月期	平成19年3月期
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	63,357 百万円	45,249 百万円
流動資産のその他	500 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	<u>63,857 百万円</u>	<u>45,249 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高, 営業利益及び経常利益								
(1)外部顧客に対する売上高	2,407,824	455,061	102,684	48,374	12,319	3,026,262	-	3,026,262
(2)セグメント間の内部売上高	4,247	29,089	3,638	7,162	13,467	57,603	(57,603)	-
計	2,412,071	484,150	106,322	55,536	25,786	3,083,865	(57,603)	3,026,262
営業費用	2,313,297	457,329	95,130	49,391	24,365	2,939,512	(57,698)	2,881,814
営業利益	98,774	26,821	11,192	6,145	1,421	144,353	95	144,448
経常利益	99,044	70,281	9,649	6,376	2,812	188,162	560	188,722
資産, 減価償却費, 減損損失及び資本的支出								
資産	1,196,316	453,755	135,478	68,135	408,756	2,262,440	(402,857)	1,859,583
減価償却費	30,148	6,671	5,081	2,616	404	44,920	(49)	44,871
減損損失	1,740	544	3,210	-	69	5,563	-	5,563
資本的支出	34,758	11,517	5,994	4,809	446	57,524	145	57,669

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高, 営業利益及び経常利益						
(1)外部顧客に対する売上高	2,750,827	1,021,563	30,057	3,802,447	-	3,802,447
(2)セグメント間の内部売上高	4,877	2,525	35,640	43,042	(43,042)	-
計	2,755,704	1,024,088	65,697	3,845,489	(43,042)	3,802,447
営業費用	2,679,793	971,757	62,280	3,713,830	(43,641)	3,670,189
営業利益	75,911	52,331	3,417	131,659	599	132,258
経常利益	81,918	134,050	7,590	223,558	678	224,236
資産, 減価償却費, 減損損失及び資本的支出						
資産	1,236,312	780,669	474,402	2,491,383	(434,976)	2,056,407
減価償却費	29,054	21,996	514	51,564	31	51,595
減損損失	1,610	127	-	1,737	140	1,877
資本的支出	62,257	85,453	791	148,501	118	148,619

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	844,795	124,218	52,550	-	1,021,563
(2)事業分野間等の内部売上高	42,241	5,333	17,846	(62,895)	2,525
計	887,036	129,551	70,396	(62,895)	1,024,088
営業費用	841,897	130,294	64,320	(64,754)	971,757
営業利益	45,139	743	6,076	1,859	52,331
経常利益	127,762	2,198	6,627	1,859	134,050

(注)1. 事業区分の方法は, 主として内部管理上採用している区分によっており, 各事業の主要製品等は次のとおりです。

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン, ナフサ, 灯油, 軽油, 重油, 石油化学製品, LPガス, 潤滑油, 石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘, 銅, 金, 銀, 亜鉛(), 硫酸, 電線, チタン, 金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔, 薄膜材料, 化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	精密圧延製品(伸銅品, 特殊鋼製品), 精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス, 資金調達等のグループ共通業務

亜鉛事業については, 平成18年3月, 豊羽鉱山(株)の操業休止及び委託製錬事業の終了により, 事業撤退しました。

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン, ナフサ, 灯油, 軽油, 重油, 石油化学製品, LPガス, 潤滑油, 石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘, 銅, 金, 銀, 硫酸, 金属事業に附帯関連する船舶運送 <電子材料> 銅箔, 薄膜材料, 化合物半導体材料 <金属加工> 精密圧延製品(伸銅品, 特殊鋼製品), 精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス, エンジニアリング, 不動産, 電線, チタン, 資金調達等のグループ共通業務

(事業区分の方法の変更)

平成18年4月、日鉱金属(株)、(株)日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工(株)の金属系中核事業会社3社が(新)日鉱金属(株)として経営統合したことに伴い、当連結会計年度から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属(日鉱金属グループ)、電子材料(日鉱マテリアルズグループ)及び金属加工(日鉱金属加工グループ)を金属(日鉱金属グループ)に統合しました。なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

また、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。

エンジニアリング事業及び不動産事業は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。

電線事業及びチタン事業は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。

コンビニエンスストア事業は、石油事業におけるCS(顧客満足)経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。

平成18年3月期の事業の種類別セグメント情報を、当期の事業区分に従って作成した場合、次のとおりです。

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高、営業利益及び経常利益						
(1)外部顧客に対する売上高	2,389,254	606,119	30,889	3,026,262	-	3,026,262
(2)セグメント間の内部売上高	3,386	1,010	27,678	32,074	(32,074)	-
計	2,392,640	607,129	58,567	3,058,336	(32,074)	3,026,262
営業費用	2,296,019	564,152	54,993	2,915,164	(33,350)	2,881,814
営業利益	96,621	42,977	3,574	143,172	1,276	144,448
経常利益	96,961	82,845	7,175	186,981	1,741	188,722
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,182,134	632,690	443,720	2,258,544	(398,961)	1,859,583
減価償却費	30,053	14,368	499	44,920	(49)	44,871
減損損失	1,740	3,754	69	5,563	-	5,563
資本的支出	34,458	22,320	746	57,524	145	57,669

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	464,363	102,684	39,072	-	606,119
(2)事業分野間等の内部売上高	31,023	3,638	13,684	(47,335)	1,010
計	495,386	106,322	52,756	(47,335)	607,129
営業費用	468,331	95,130	46,845	(46,154)	564,152
営業利益	27,055	11,192	5,911	(1,181)	42,977
経常利益	68,221	9,649	6,156	(1,181)	82,845

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期53,208百万円、前期56,286百万円であり、その主なものは、当社が保有するグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

3. 22頁の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では312百万円、金属(日鉱金属グループ)では264百万円、その他(独立・機能会社グループ)では124百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

4. 22頁の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では118百万円、金属(日鉱金属グループ)では63百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

5. 22頁の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では975百万円、金属(日鉱金属グループ)では7,210百万円、その他(独立・機能会社グループ)では70百万円、それぞれ資産が減少するとともに営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

なお、当該会計基準の適用は当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当該会計基準を適用した場合に比べて、石油(ジャパンエナジーグループ)では4,294百万円、金属(日鉱金属グループ)では8,713百万円、その他(独立・機能会社グループ)では3百万円、当中間連結会計期間の営業費用はそれぞれ少なく、営業利益及び経常利益はそれぞれ多く計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	511,582	50,327	561,909
連結売上高(百万円)	-	-	3,802,447
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	1.3	14.8

前期は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(税効果会計関係)

平成18年3月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	36,726
退職給付引当金の差額	23,763
連結会社間内部利益消去	9,922
投資有価証券の評価差額	22,666
土地の評価差額	15,551
土地の減損等による差額	7,167
その他有形固定資産の差額	5,587
修繕引当金の差額	4,196
ゴルフ会員権の評価差額	1,669
賞与引当金	3,476
未払事業税	2,538
事業撤退関連損失	6,399
その他	29,244
繰延税金資産 小計	168,904
評価性引当額	90,608
繰延税金資産 合計	78,296

繰延税金負債	
土地の評価差額	46,666
その他有価証券評価差額金	25,657
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,123
海外投資等損失準備金	1,261
持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債	6,925
その他	2,918
繰延税金負債 合計	89,550
繰延税金負債の純額	11,254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
受取配当金の消去額	1.1 %
評価性引当額の増減	3.1 %
持分法による投資損益	12.0 %
持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	4.4 %
その他	2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3 %

平成19年3月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	38,060
退職給付引当金の差額	23,644
連結会社間内部利益消去	9,018
投資有価証券の評価差額	23,565
土地の評価差額	15,539
土地の減損等による差額	7,134
その他有形固定資産の差額	3,826
修繕引当金の差額	3,641
ゴルフ会員権の評価差額	1,632
たな卸資産の評価差額	4,070
賞与引当金	3,603
未払事業税	2,497
事業撤退関連損失	7,561
その他	28,351
繰延税金資産 小計	172,141
評価性引当額	98,155
繰延税金資産 合計	73,986

繰延税金負債	
土地の評価差額	45,308
その他有価証券評価差額金	22,657
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,107
海外投資等損失準備金	1,990
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債	22,424
鉱業権の評価差額	6,058
繰延ヘッジ損益	3,939
その他	3,245
繰延税金負債 合計	111,728
繰延税金負債の純額	37,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
受取配当金の消去額	2.2 %
評価性引当額の増減	3.5 %
持分法による投資損益	17.6 %
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	11.2 %
その他	1.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8 %

(1株当たり情報)

	平成18年3月期	平成19年3月期
1株当たり純資産額	551円36銭	671円56銭
1株当たり当期純利益	113円87銭	117円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113円84銭	117円91銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	96,905	106,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	449	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(449)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	96,456	106,430
普通株式の期中平均株式数(株)	847,046,824	902,127,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	270,423	496,424
(うち新株予約権(株))	(270,423)	(496,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)	(471,851)	(100.0)	(488,058)	(100.0)	(16,206)
流 動 資 産	88,534	18.8	45,848	9.4	42,685
現金及び預金	14		40		26
営業未収金	357		430		73
前払費用	182		158		24
繰延税金資産	75		718		643
短期貸付金	54,556		26,219		28,337
未収入金	33,340		18,266		15,073
その他の	8		15		6
固 定 資 産	383,317	81.2	442,209	90.6	58,892
有 形 固 定 資 産	2,794	0.6	3,526	0.7	731
建物	955		963		8
構築物	141		141		0
機械及び装置	6		31		25
工具器具及び備品	92		81		11
土地	1,581		2,258		677
建設仮勘定	17		48		31
無 形 固 定 資 産	38	0.0	35	0.0	2
投資その他の資産	380,483	80.6	438,647	89.9	58,164
投資有価証券	46,861		40,656		6,205
関係会社株	263,007		314,994		51,986
出資	5		5		-
長期貸付金	64,600		77,100		12,500
長期前払費用	-		0		0
その他の	6,008		5,890		118
資 産 合 計	471,851	100.0	488,058	100.0	16,206
(負 債 の 部)	(171,028)	(36.2)	(127,667)	(26.2)	(43,361)
流 動 負 債	70,281	14.9	36,880	7.6	33,401
コマーシャル・ペーパー	41,000		26,000		15,000
未払金	11,275		1,692		9,583
未払費用	275		542		266
未払法人税等	17,445		6,935		10,509
賞与引当金	132		115		17
環境対策工事引当金	20		780		760
遊休設備撤去工事引当金	-		676		676
その他の	132		138		5
固 定 負 債	100,746	21.3	90,786	18.6	9,959
長期借入金	85,100		77,100		8,000
繰延税金負債	13,079		10,031		3,047
役員退職引当金	208		125		83
環境対策工事引当金	345		1,155		810
遊休設備撤去工事引当金	-		354		354
その他の	2,013		2,020		7
(純 資 産 の 部)	(300,823)	(63.8)	(360,391)	(73.8)	(59,567)
株 主 資 本	287,559	61.0	350,482	71.8	62,922
資 本 金	40,000	8.5	73,920	15.2	33,920
資本剰余金	222,026	47.1	255,839	52.4	33,813
資本準備金	141,807		175,625		33,817
その他資本剰余金	80,218		80,214		4
資本準備金減少差益	24,049		24,049		-
自己株式処分差益	56,169		56,165		4
利 益 剰 余 金	25,770	5.5	21,100	4.3	4,670
その他利益剰余金	25,770		21,100		4,670
繰越利益剰余金	25,770		21,100		4,670
自 己 株 式	236	0.1	377	0.1	140
評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,263	2.8	9,727	2.0	3,535
その他有価証券評価差額金	19,472	4.1	15,913	3.3	3,559
土地再評価差額金	6,209	1.3	6,185	1.3	23
新 株 予 約 権	-	-	181	0.0	181
負 債 純 資 産 合 計	471,851	100.0	488,058	100.0	16,206

(注)平成18年3月期については、当期との比較のため、新会計基準による表示に組み替えています。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		平成19年3月期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	22,089	100.0	11,832	100.0	10,256
一 般 管 理 費	4,065	18.4	5,192	43.9	1,126
営 業 利 益	18,024	81.6	6,640	56.1	11,383
営 業 外 収 益	796	3.6	1,997	16.9	1,201
受 取 利 息	336		1,222		886
受 取 配 当 金	385		762		377
そ の 他	75		13		62
営 業 外 費 用	405	1.8	1,674	14.1	1,268
支 払 利 息	298		1,044		746
コマーシャル・ペーパー利息	91		209		118
株 式 交 付 費	-		402		402
そ の 他	15		17		2
経 常 利 益	18,414	83.4	6,963	58.9	11,450
特 別 利 益	8,755	39.6	14,172	119.8	5,417
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,508		49		5,458
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,246		14,056		10,809
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 戻 入 額	-		62		62
環 境 対 策 工 事 引 当 金 戻 入 額	-		4		4
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 益	-		0		0
特 別 損 失	337	1.5	1,755	14.9	1,418
減 損 損 失	-		162		162
子 会 社 合 併 受 入 資 産 に 係 る 未 実 現 利 益 修 正 損	-		872		872
子 会 社 合 併 受 入 対 象 外 資 産 に 係 る 固 定 資 産 税	-		467		467
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	224		254		30
訴 訟 和 解 費 用	113		-		113
税 引 前 当 期 純 利 益	26,833	121.5	19,381	163.8	7,452
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	1,041	4.7	3,727	31.5	2,685
法 人 税 等 調 整 額	55	0.2	2	0.0	57
当 期 純 利 益	25,846	117.0	15,651	132.3	10,195
前 期 繰 越 利 益	-		-		-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	76		-		-
当 期 未 処 分 利 益	25,770		-		-

(3) 株主資本等変動計算書

平成19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金							
平成18年3月31日残高	40,000	141,807	80,218	25,770	236	287,559	19,472	6,209	-	300,823
当期変動額										
新株の発行	33,920	33,817				67,737				67,737
剰余金の配当(注)				12,715		12,715				12,715
剰余金の配当				7,421		7,421				7,421
利益処分による役員賞与				161		161				161
当期純利益				15,651		15,651				15,651
自己株式の取得					152	152				152
自己株式の処分			4		3	7				7
新株予約権の行使に 伴う自己株式の付与			8		8	0				0
土地再評価差額金の取崩				23		23				23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							3,559	23	181	3,354
当期変動額合計	33,920	33,817	4	4,670	140	62,922	3,559	23	181	59,567
平成19年3月31日残高	73,920	175,625	80,214	21,100	377	350,482	15,913	6,185	181	360,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(4) 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時の費用として処理しています。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。
環境対策工事引当金	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。
遊休設備撤去工事引当金	既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。 (追加情報) 平成18年4月の(旧)日鉱金属㈱の吸収合併に伴い、当該引当金1,563百万円を承継しています。なお、当事業年度における当該引当金の繰入はありません。

(5) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

(7) 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、360,210百万円です。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより、一般管理費が128百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(3) スtock・オプション等に関する会計基準

当事業年度より「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、一般管理費が181百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い(旧)日鉱金属㈱を吸収合併したため、当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。

6. 役員の変動(平成19年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

社外取締役(非常勤) 庄山 悦彦(現 株式会社日立製作所 取締役会長)
社外取締役(非常勤) 緒方 重威(現 当社社外監査役(非常勤), 弁護士)

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤) 山梨 功雄(現 当社顧問)
社外監査役(非常勤) 渡辺 裕泰(現 早稲田大学大学院 教授)

(3) 新任補欠監査役候補

補欠監査役 加藤 大雄(現 公認会計士・税理士)

(4) 退任予定取締役

木原 徹(現 取締役。日鉱金属株式会社専務執行役員に専任の予定)
内田 幸雄(現 取締役。株式会社ジャパンエナジー常務執行役員に専任の予定)

(5) 退任予定監査役

小林 壯太(現 監査役。日鉱金属株式会社監査役(非常勤)に専任の予定)

(6) 辞任予定監査役

緒方 重威(非常勤, 社外監査役)(当社社外取締役に就任の予定)

(7) 取締役の役位の適用

取締役(専務役員) 大木 和雄 (現 取締役)
取締役(常務役員) 伊藤 文雄 (現 取締役)
取締役(常務役員) 杉内 清信 (現 取締役)

(注) 1. 常勤監査役については, 定時株主総会終了後開催の監査役会において決定の予定です。

2. 上記社外取締役は会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。

3. 上記社外監査役は会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

以上